

「第2回横浜港カーボンニュートラルレポート臨海部事業所協議会」を開催しました

横浜市臨海部からは、横浜市域の約4割に及ぶ二酸化炭素が排出されていることが推計されています。その為、脱炭素化を効果的に進めるべく、臨海部の事業所、学識経験者などと行政機関が情報共有、連携しながら脱炭素化に向けた取組を推進しています。

この度、「第2回横浜港カーボンニュートラルレポート臨海部事業所協議会」を次のとおり開催しましたのでお知らせいたします。

第2回協議会の概要

- (1) 日時 令和5年2月13日(月) 午前10時30分～12時
- (2) 場所 横浜市役所内会議室（対面・Web併用）
- (3) 出席者 横浜市臨海部事業者、学識経験者及び行政機関（別紙参照）
- (4) 内容
 - ・挨拶（橘川 武郎 協議会座長）
 - ・港湾法の一部改正について（石橋 洋信 国土交通省関東地方整備局副局長）
 - ・横浜市からの説明
 - ・企業からの取組紹介
（松本 剛 JFEホールディングス株式会社京浜臨海土地活用検討班班長（理事））
 - ・意見交換
- (5) 資料掲載 URL

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/yokohamako/kkihon/torikumi/cnp/top.html>

※議事要旨は後日掲載します。



橘川武郎座長ご挨拶



会場全景

お問合せ先

港湾局政策調整課担当課長 中村 仁 Tel 045-671-7279

横浜港カーボンニュートラルポート臨海部事業所協議会名簿

【構成員】

企業・団体（15者）（五十音順）

AGC株式会社

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

ENEOS株式会社

株式会社扇島パワー

JFEスチール株式会社

株式会社JERA

電源開発株式会社

東亜合成株式会社

東京ガス株式会社

東芝エネルギーシステムズ株式会社

日産自動車株式会社

日清オイリオグループ株式会社

株式会社日立製作所

横浜市※

公立大学法人横浜市立大学

※事業者としての横浜市

学識経験者（敬称略）

きつかわたけお
橘川武郎

（国際大学副学長、国際大学院国際経営学研究科教授、東京大学名誉教授、一橋大学名誉教授、総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員）

くりやまあきひさ
栗山昭久

（公益財団法人地球環境戦略研究機関）

行政機関

国土交通省関東地方整備局

オブザーバー

経済産業省関東経済産業局

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

川崎市臨海部国際戦略本部

川崎市港湾局

事務局

横浜市港湾局

横浜市温暖化対策統括本部